



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第88期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申しあげます。

平成15年6月

代表取締役社長 垣添直也

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加しましたものの、依然として設備投資は低迷し失業率は改善されず、年明けには個人消費も悪化の兆しを見せるなど景気は停滞したまま推移しました。

水産・食品業界におきましても、消費者物価が弱含みで推移する事業環境のなか、産地偽装問題、輸入食品の残留農薬問題など食の「安全・安心」について消費者の信頼を揺るがす事件が相次ぎ、企業のモラルや社会的責任が大きく問われることとなりました。

このような状況下で、当社は中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)を全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の営業成績は、売上高は3,156億23百万円（前期比0.5%減）となりましたものの、水産品の一部に価格の上昇があったことに加え、食品部門では冷凍食品が売り上げを伸ばしましたので、営業利益は55億39百万円（前期比74.3%増）、経常利益は50億19百万円（前期比67.0%増）となりました。特別損益の部におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入益など約20億円を計上する一方、投資有価証券評価損約43億円、退職給付会計基準変更時差異の償却約27億円など約92億円を特別損失として計上いたしました。法人税等調整額約39億円計上の結果、当期利益は17億50百万円となりました。

当期は以上のとおりの業績となりましたので、期末配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきますと存じます。

当期の営業の概況は次のとおりであります。

#### < 水産部門 >

鮮凍品につきましては、国内外で切り身・漬け魚など加工商品の生産を拡充し、新規商材の開発にも努めましたが、一部に価格の上昇がありましたものの取り扱い数量が減少した影響を受け、売上高は前期比4.9%減の1,200億49百万円となりました。

油脂・ミールは、価格は堅調に推移しましたものの、魚油やホワイトミールの生産減少による取り扱い数量の減少がありましたので、売上高は前期比5.3%減の138億45百万円となりました。

#### < 食品部門 >

冷凍食品につきましては、輸入品の残留農薬問題の影響を受け農産品の売り上げが減少したものの、調理品が家庭用の「大きな大きな焼おにぎり」や「おべんとうに便利」シリーズの「きんぴらごぼう」「ひじきの煮つけ」などで売り上げを伸ばし、業務用も鶏肉商品や唐揚げ類が好調に推移いたしましたので、売上高は前期比4.1%増の760億11百万円となりました。

常温食品は、ギフト用缶詰が売り上げを伸ばし、またびん詰商品の取り扱いも増えましたが、さば、いわしなどの水産缶詰の取り扱い数量が原料不足により減少しましたため、売上高は前期比10.2%減の132億21百万円となりました。

その他の加工品は、健康志向を受け魚肉ハム・ソーセージが売り上げを伸ばしましたほか、練製品、チルド食品、医薬原料、機能性食品もそれぞれ順調に推移しましたので、売上高は前期比4.2%増の654億88百万円となりました。

#### < 総合物流部門 >

冷蔵倉庫事業につきましては、総じて荷動きが低調な事業環境にありましたが、輸入貨物の取り扱いが堅調に推移しましたので、売上高は前期比8.8%増の60億2百万円となりました。

なお、当社は品質保証力の強化と環境への配慮にも積極的に取り組み、ISO9001・9002の認証を全食品工場ならびに総合物流事業部および全冷蔵倉庫で取得するとともに、ISO14001の認証を女川工場、つくば工場、清水工場、安城工場、戸畑工場、安城冷凍工場で取得することに加え、品質保証憲章を制定しグループ内に周知徹底させるなど、お客さまに支持される高品質で安全な商品・サービスの提供に努めております。

## 売上高明細

区 分	第 77 期 (平成13年度)		第 78 期 (平成14年度)		前期比 増減率
	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	
鮮 凍 品	126,195百万円	39.8%	120,049百万円	38.0%	4.9%
油 脂 ・ ミ ー ル	14,619	4.6	13,845	4.4	5.3
冷 凍 食 品	73,018	23.0	76,011	24.1	4.1
常 温 食 品	14,726	4.7	13,221	4.2	10.2
そ の 他 の 加 工 品	62,838	19.8	65,488	20.7	4.2
冷 蔵 ・ 物 流	5,519	1.7	6,002	1.9	8.8
そ の 他	20,154	6.4	21,004	6.7	4.2
合 計	317,073	100.0	315,623	100.0	0.5

## (2) 対処すべき課題

今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くとともに、当社の事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社は平成13年度より中期経営方針「T G L計画」(Toward Global Links)に取り組んでおり、当社グループならびにパートナーとの連携を強め、「グローバルな顧客価値創造を通じてお客さまと一緒に成長する」ことを目指して引き続き以下の施策を推進しております。

- モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
- 日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
- 研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
- 水産事業と食品事業の連携を強化し、生産・販売のグローバル化を進める
- お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

また、企業の社会的責任として、当社役職員の法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章を制定しその周知徹底を図るとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の制定をはじめとする環境問題への取り組みも引き続き強化してまいります。

### (3) 設備投資の状況

当期の設備投資は、完成ベースで総額28億78百万円を実施しました。  
その主な内容は、食品加工工場の製造設備の取得などです。

### (4) 資金調達の状況

当期中においては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っていません。

### (5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 85 期 (平成11年度)	第 86 期 (平成12年度)	第 87 期 (平成13年度)	第 88 期 (平成14年度)
売 上 高 (百万円)	309,018	298,190	317,073	315,623
営 業 利 益 (百万円)	5,816	5,020	3,179	5,539
経 常 利 益 (百万円)	5,653	6,611	3,006	5,019
当 期 利 益 (百万円)	2,876	2,778	17,854	1,750
1 株当たり当期利益 (円)	9.68	9.90	64.42	6.14
総 資 産 (百万円)	218,240	239,515	234,497	238,304
純 資 産 (百万円)	76,686	81,787	57,334	56,651

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

なお、第87期から発行済株式数については自己株式を控除しております。

また、第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

第85期につきましては、需要の不振の影響を受け減収となりましたが、経営革新に取り組み、徹底したコスト削減を推し進めました結果、収益面で改善されました。

第86期につきましては、市況の下落などの影響により、営業成績は低下いたしました。

第87期につきましては、販売数量の増加などにより増収となりましたが、販売価格の低下や販売費の増加などの影響により、収益は減少いたしました。

第88期につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

水産物等の加工、買付および販売。冷凍食品、缶詰、その他加工品の製造および販売。  
冷蔵保管、物流。漁業。

### (2) 主要な営業所、工場および船舶

営業所	本社 広域営業本部 (広域営業部、首都圏家庭用営業部、首都圏業務用営業部)、常温食品事業部、ファインケミカル部、ファインフード事業部、水産流通部、チルド食品部、食材営業部、水産営業部、オキアミ事業部、すりみ事業部、鮮魚飼料部 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社 (営業第一部、営業第二部、四国営業部)、広島支社、福岡支社
工場	女川工場、つくば工場、八王子総合工場、清水工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場
冷蔵倉庫	東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター
研究所	中央研究所、大分海洋研究センター
船舶	トロール船2隻

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 380,000,000株  
発行済株式の総数 277,210,277株  
株主数 35,718名 (前期末比6,341名減)  
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,006千株	9.1%	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	24,722	9.0	-	-
株式会社損害保険ジャパン	16,279	5.9	5,801千株	0.5%
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,104	4.0	-	-
UFJ信託銀行株式会社	10,882	3.9	-	-
日本生命保険相互会社	9,961	3.6	-	-
三井アセット信託銀行株式会社	8,488	3.1	-	-
住友生命保険相互会社	4,301	1.5	-	-
持田製薬株式会社	4,000	1.4	1,000	0.7

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、U F J 信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式17,528.15株（議決権比率0.18%）、優先株式2,000株（議決権なし）を保有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 283,239株

取得価額の総額 61,888,997円

2. 処分株式

当期中の処分はありません。

3. 決算期における保有株式

普通株式 384,178株

(4) 従業員の状況

区 分	人 員	(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
職 員	1,235名	(20名減)	40.2歳	16.7年
船 員	276	(52名減)	50.2	7.7
事 業 員	32	( 1名減)	50.0	26.9
合 計	1,543	(73名減)	42.2	15.3

(注) 上記のほか、臨時員1,064名（期中平均人員数）がおります。

## (5) 企業結合の状況

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ハウスイ	2,005百万円	63.3%	水産業
日水製薬株式会社	4,449百万円	56.0	医薬品製造・販売業
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. (ニッポン・スイサン・ユー.エス.エー., インコーポレーテッド) アメリカ	8,901千米ドル	100.0	水産物輸出入業
UNISEA, INC. (ユニシー, インコーポレーテッド) アメリカ	3,505千米ドル	100.0	水産物加工販売業

(注) 主な連結子会社を表示いたしております。

## 当期中における企業結合の成果

当社の連結子会社は42社、持分法適用会社は33社であり、当期の連結売上高は4,998億10百万円で、連結当期純利益は49億59百万円となりました。

## (6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式数	
		持 株 数	議 決 権 比 率
海外漁業協力財団	32,974百万円	-	-
株式会社 みずほコーポレート銀行	25,250	13,650千株	4.9%
農 林 中 央 金 庫	9,450	2,000	0.7
株式会社 U F J 銀 行	8,220	3,519	1.2
中央三井信託銀行株式会社	7,500	1,947	0.7
三菱信託銀行株式会社	6,500	3,522	1.2
株式会社 三井住友銀行	5,600	-	-

(7) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業	氏 名
代表取締役社長	垣 添 直 也
代表取締役専務取締役 (社長を補佐して業務全般)	鈴 木 賢 一
常務取締役	上 田 登
常務取締役 (南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長)	加 藤 寛 司
常務取締役 (情報推進室、経理部、総合物流事業部統轄)	佐 藤 泰 久
常務取締役	松 岡 郁 夫
常務取締役	山 尾 紀 久
取 締 役 (事業統轄(水産事業主管) 事業推進部門共管 NIPPON SUISAN(U.S.A.),INC. 社長)	笹 生 勝 則
取 締 役 (事業統轄(食品事業主管) 事業推進部門共管)	高 橋 昌 明
取 締 役 (国際漁業推進室長)	鶴 田 地 彦
取 締 役 (人事部、総務部、広報室、経営企画室、お客様 サービスセンター担当)	渋 谷 洋 志
取 締 役 (チルド食品部長 ファインケミカル部、ファイ ンフード事業部担当)	田 中 汎
取 締 役 (大阪支社長)	御 手 洗 一 宇
取 締 役 (中央研究所、環境品質保証室、食品分析センター 担当)	佐 竹 幹 雄
監 査 役 (常 勤)	鈴 木 重 寛
監 査 役 (常 勤)	石 川 好 基
監 査 役	野 村 清 洋
監 査 役	佐 藤 隆 太 郎

(注) 1. 監査役 野村清洋、佐藤隆太郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

2. 当期中の退任取締役は次のとおりであります。

取 締 役 上 田 登 平成15年3月31日 辞任

取 締 役 松 岡 郁 夫 平成15年3月31日 辞任

取 締 役 山 尾 紀 久 平成15年3月31日 辞任

3. 上記の取締役につき、平成15年4月1日付けにて次のとおり異動がありました。

常務取締役 笹 生 勝 則 事業統轄(水産事業主管) 事業推進部門共管

常務取締役 高 橋 昌 明 事業統轄(食品事業主管) 事業推進部門共管

取 締 役 渋 谷 洋 志 コンプライアンス担当 人事部、総務部、広報室、  
経営企画室、お客様サービスセンター担当



# ニッセイ・インフォメーション

## ISO14001認証取得の進捗

当社は循環型社会の到来に対応し、環境影響をマネジメントする仕組みの構築と、その継続的な改善を実現すべく、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証取得に取り組んでおり、2002年4月26日付で女川工場が、また2003年2月28日付でつくば工場がそれぞれISO14001の認証を取得しました。

女川工場はちくわなどの魚肉練り製品や冷凍食品を生産し、つくば工場は医薬原料と健康食品の原料となる魚油の精製加工等を行っています。2工場の取得により、弊社拠点のISO14001認証取得は合計6ヶ所となりました。



女川工場で毎月1回開催されている「環境管理委員会」

今後も企業の社会的責任として環境問題の取り組みに力を入れ、当社およびグループ企業におけるISO14001認証取得を進めていきます。

[これまでのISO14001認証取得工場]

2000年2月 清水工場  
同 年10月 安城工場  
同 年12月 安城冷凍工場  
2002年3月 戸畑工場

## インドネシアに第二の「ワンフローズン」 エビフライ生産拠点稼働開始

当社では、1996年よりインドネシアの「ミサヤミトラ社パティ工場」で「ワンフローズン」エビフライの生産と日本市場での販売を開始し、業務用および家庭用冷凍食品としてご好評をいただきながら順調に事業を拡大してまいりました。

このほど、同工場の生産能力を補完し、「ワンフローズン」商品を核としたエビフライのよりきめ細かな品揃えを実現すべく、インドネシア国内第二の生産拠点として2002年6月17日に「AGS社チレボン工場」が竣工し順次本格稼働に入っております。

「チレボン工場」は提携先である日本の大手商社が事業の運営を担当し、当社は生産・衛生管理技術全般の供与と生産商品全量の日本

# ニッスイ・インフォメーション

国内での販売を行います。主に量販店惣菜売場や産業給食などに向け生産いたしますが、より幅広い業態のお客さまに当社の「ワンフローズン」エビフライをご利用いただけるよう販売を拡大してまいります。



チレボン工場竣工式

ニッスイフィッシュソーセージ発売50周年  
当社のフィッシュソーセージは、1952年に本格発売して以来50周年を迎えました。当時豊富に漁獲されていたマグロを有効利用しようと開発・発売された第1号商品「ツナソーセージ」は、魚肉タンパクが手軽に摂れることと常温で保存できることから、急速に全国に普及し販売も拡大しました。

その後フィッシュソーセージは、マグロか

ら鯨、そして1960年代後半以降は白身魚のすりに素材を変え、製造技術の向上で保存期間も長くなり、日本の食生活に定着して今日に至っております。

ニッスイフィッシュソーセージ発売50周年にあたり、これまで皆さまからお寄せいただいたご愛顧に深く感謝するとともに、これからもフィッシュソーセージの生産・販売を通じて皆さまの食生活のさらなる充実に貢献してまいります。



発売50周年を記念したロゴをパッケージに掲載しています。

# ニッスイ・インフォメーション

## 2003年春夏新商品発表

2003年度の商品開発テーマは、「安全・安心へのこだわり」・「おいしさへのこだわり」・「使いやすさへのこだわり」です。

家庭用冷凍食品では自然解凍でそのままお召しあがりいただける『おべんとうに便利』シリーズの和惣菜がご好評をいただいております。今春は同シリーズの和惣菜に「いんげんのごまあえ」が新登場。ゆでたいんげんを、すりごまと練りごまをブレンドしたコクのあるごまだれで和え、おべんとうに合う、しっかりとした味つけに仕上げました。

切離し可能で調理や保存に便利なトレーを使用している『ほしいぶんだけ』シリーズに

は、当社の強みであるすりみを使用した「おさかなハム風カツ」、「マヨしょうゆのほたて風味フライ」、「かに風味天ぷら」をはじめ合計5品が加わりました。電子レンジでかんたんに調理でき、お子さまから大人まで幅広い方々のおべんとうにご利用いただけます。

フィッシュソーセージは発売50周年を記念して、まぐろ・さけを使った昔ながらの味をお楽しみいただける、「ツナソーセージ」、「さけソーセージ」を発売しました。

その他、業務用食品・水産品においても、グループやパートナー企業とのリンケージ(連携)にもとづいた「一貫事業」による特徴ある新商品を提案いたしております。



「いんげんのごまあえ」



「おさかなハム風カツ」



「ツナソーセージ」



「マヨしょうゆのほたて風味フライ」



「かに風味天ぷら」



「さけソーセージ」

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	90,930	流 動 負 債	98,540
現金および預金	2,671	支払手形	492
受取掛手形	529	買掛金	14,123
売掛金	33,842	短期借入金(1年内返済)	50,650
製品および商材	30,877	長期借入金(1年内返済)	12,688
原材料	7,812	未払金	1,772
貯蔵品	1,289	未払法人税等	58
仕入金	526	未払事業税	84
前払費用	648	未払消費税	249
繰延税金資産	944	未払費用	10,157
短期貸付金	3,186	前受り金	106
その他の流動資産	5,391	漁獲原価見当	7,048
倒引当金	2,776	賞与引当金	18
固定資産	450	船舶修繕引当金	990
有形固定資産	17	その他の流動負債	73
建物	147,374	固定負債	25
構築物	41,848	長期借入金	83,112
機械装置	20,679	退職給付引当金	68,651
船舶	973	特別修繕引当金	322
車輜運搬具	8,341	その他の固定負債	13,882
土工器具備品	371	負債合計	48
建設仮勘定	21	(資本の部)	208
無形固定資産	520	資本	181,653
借入金	10,271	資本剰余金	23,729
ソフトウェア	8,192	資本準備金	13,755
電話加入権その他	1,326	資本剰余金	6,000
投資	1,620	資本準備金減少差益	7,755
投資有価証券	5,245	利益剰余金	7,755
子会社株	97,333	任意積立金	17,717
子会社出資	27,172	固定資産圧縮積立金	10,926
長期貸付金	120	別途積立金	3,426
繰前払費用	18,743	当期末処分利益	7,500
繰延税金資産	92	[うち当期利益]	6,791
その他の投資	11,976	株式等評価差額	1,531
倒引当金	13,345	自己株式	82
資産合計	9,401	負債および資本合計	56,651
	238,304		238,304

注1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 子会社に対する短期金銭債権 9,239百万円  
子会社に対する長期金銭債権 28,883百万円  
子会社に対する短期金銭債務 15,503百万円  
子会社に対する長期金銭債務 208百万円

注3. 有形固定資産の減価償却累計額 55,758百万円

注4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータおよびその周辺機器があります。

注5. 外貨建資産・負債の主なもの  
投資有価証券・子会社株 34,009百万円  
(外貨額 85,706千ドル、27,421,623千円・ペソ、215,460千ニュージーランド・ドル)

注6. 担保に供している資産  
建 物 11,927百万円  
構 築 物 610百万円  
機 械 装 置 334百万円  
土 地 5,351百万円  
投資有価証券 12,686百万円  
子 会 社 株 式 1,705百万円

注7. 保証債務 18,988百万円

注8. 船舶修繕引当金および特別修繕引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

注9. 1株当たり当期利益  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

注10. 商法第290条第1項第6号の純資産額 1,531百万円



## 利 益 処 分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益		6,791,318,424
固定資産圧縮積立金取崩額		147,917,687
合 計		6,939,236,111
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	692,065,248	
1株につき2円50銭		
取 締 役 賞 与 金	50,000,000	742,065,248
次 期 繰 越 利 益		6,197,170,863

(注) 平成14年12月10日に692,578,030円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会 開 催 時 期	6月下旬
同 総 会 議 決 権 行 使 株 主 確 定 日	3月31日
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
そ の 他 基 準 日	上記のほか必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞
	決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ ( <a href="http://www.nissui.co.jp/ir/index.html">http://www.nissui.co.jp/ir/index.html</a> ) に掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号
同 事 務 取 扱 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社
	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号
	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部
	電 話 東 京 (03)3323 - 7111(代表)
同 取 次 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店
	日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

### 株券失効制度についてお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

(各種用紙のご請求について)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120 87 2031 またはホームページ ([http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)) で24時間受付しております。